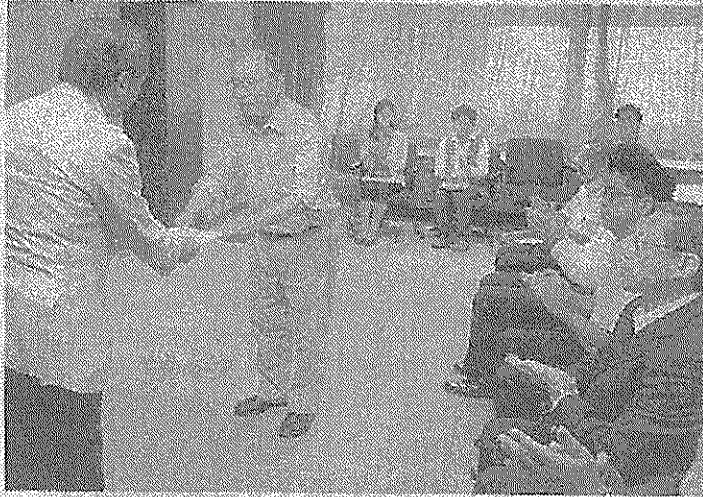


# 県内1154店減災呼びかけ

県は28日、県内のコンビニ店や百貨店など7事業者の1154店舗を地震など災害時の被害を軽減する普及啓発活動に取り組み「かながわ減災サポーター店」に認定した。

減災サポーター店は、減災を目指す県の活動に協力し、9月1日から



県知事(左)から認定証を受け取る事業者代表(28日、県庁で)

## 9月1日から

にチラシを配布したり、店内でポスター掲示や放送をしたりして、災害時の避難場所や連絡先の事前確認、家具の転倒防止といった防災対策を呼びかける。

減災サポーター店に認定されたのは、セブンイレブン・ジャパン(836店舗)、スリーエフ(286店舗)、イオンリテール(19店舗)、家具の大正堂(8店舗)、そごう・西武(3店舗)、青葉防災(1店舗)、LIP青葉まつくり活性化協議会(1店舗)。

県庁で行われた認定証交付式で、県知事は「皆様が応募して下さい下さって本当に心強い。(サポーター店の)モデルを示していただきたい」とあいさつ。事業者の代表に認定証を手渡した。

イオンリテール南関東カンパニー東神奈川事業部の神戸一明事業部長は「防災の日に合わせて、県下の店舗でチラシを配布したい」と話した。

日経 2012.8.29

神奈川県は28日、防災の啓発活動で連携する「かながわ減災サポーター店」にそごう・西武など7事業者を認定した。9月以降、各事業者が運営する店舗などで防災や減災の取り組みを県民に促すパネルを掲示したり、リーフレットを配布

## 県の減災啓発に連携 そごう・西武など 7事業者を認定

したりしてもらう。県の認定を受けたのはセブンイレブン・ジャパンやイオンリテール、スリーエフ、家具の大正堂(相模原市)など。各事業者が運営する計約1150店舗で啓発活動を実施する。そごう・西武は災害時の持ち出し品のリストや住宅の耐震調査の必要性などを記した「地震防災チェックシート」を店頭で配る予定だ。スリーエフも店頭で同様のシートを配るほか、地域ごとの災害時の避難場所を周知する取り組みも検討しているという。